

## 第5回

# 台湾公共放送グループ・香港 RTHK 視聴者の情報発信のプラットフォーム

メディア研究部（海外メディア） 山田賢一

### はじめに

これまで欧米の公共放送のインターネット展開の現状を報告してきたが、今回から2回、東アジアの公共放送について見ていく。

しかし中国本土の放送局は中国中央テレビなどいずれも国家の強い統制下にあり、「編集権の独立」という公共放送の要件を満たさない。そこで規模は小さいながら、PBI (Public Broadcasting International, 世界公共放送会議) のメンバーで、公共放送として認知されている台湾の公共放送グループ(公廣集団)と香港のRTHK (Radio Television Hong Kong, 香港電台) を対象とし、2008年11月の現地調査をベースに、そのネット展開の実情を報告したい。

全体の構成としては、台湾・香港のそれぞれで、放送メディアの歴史・現状と商業局のネット展開の概況に触れたあと、公共放送のネット展開について詳細に紹介することとする。

## 1. 台湾

### (1) 台湾放送メディアの歴史・現状

台湾では1962年にテレビ放送が始まり、このとき開局した台湾テレビ(TTV)と、1969年

に開局した中国テレビ(CTV)、1971年に開局した中華テレビ(CTS)がいずれも国民党支配下の商業テレビ局として長期間、寡占体制を築いてきた。

しかし1980年代末から、より多様な番組を提供するケーブルテレビの人気が高まったほか、国民党のテレビ独占に反対する野党民進党の主張を受けて1997年、野党系の民間全民テレビ(FTV、民視テレビと略称)が開局するなど、テレビ放送の多様化が進んだ。さらに学界などから政治的に中立性の高い公共放送が必要との議論が出たのを受けて、1998年に財団法人公共テレビ文化事業基金が運営する「公共テレビ」(PTS)が設立された。公共テレビは行政院(内閣)から毎年交付される9億元(約25億円)の予算を中心に運営されているが、開局から10年と歴史が浅く予算も限られている。視聴率は0.1%台と低迷、一般市民から十分な支持を得るには至っていない。

しかしケーブル向けに約120のチャンネルが競い合う台湾のテレビは、過当競争のため「番組の広告化」といった品質の低下が常に問題になっており、有識者の間では、毎年優秀な番組に贈られる「金鐘獎」の受賞数で先頭を行く公共テレビを高く評価する声強い。公共放送の強化

を主張する学界などの声を受けて、当時与党となっていた民進党政権は2006年、政府が所有していた中華テレビの株（発行数全体の70%余り）を、公共テレビを運営する財団法人に無償譲渡、中華テレビは公共放送グループの一員となった。さらに少数派エスニックグループ向けの客家チャンネル・原住民チャンネルと国際放送の宏観衛星チャンネルも2007年1月からグループ入りし、公共放送は普及が進んでいない地上デジタル放送を除いても5チャンネルに拡大した。

## (2) 商業局のネット展開

台湾の商業局は過当競争の中で経営が苦しい局が多く、短期間に収益性の向上が見込めないネット展開には必ずしも積極的でない。また、台湾のテレビはいずれも24時間放送だが、全体の3分の2以上は再放送と言われ、いわゆる「見逃しサービス」のためにネットを利用するニーズもあまりない。そこで今回は、経営が最も安定し、ネット展開にも比較的積極的な民視テレビ1社のみを対象に訪問調査を行った。



陳正修經理

民視テレビ企画室の陳正修經理 (Manager) によると、ネット事業は2008年初めに設立した総勢50～60人のニューメディア事業部の担当で、地上テレビの総合チャンネルとケーブル

向けのニュースチャンネルをストリーミング方式で同時放送している。ダウンロードはできず、ネット上の独自コンテンツもまだない。現在は1か月99元（約270円）の有料制で、若い利用者の反応はまずまずだが、利用客は多くないという。陳氏はアメリカのABCやFOXが番組の前に広告を見せる無料モデルを導入したことを挙げて、

今後は無料モデルも検討していく方針を示した。また、YouTubeとの関係については、特に提携関係はないものの、午後8時からのゴールデンタイムの番組『娘家』は放送後にYouTubeに載せるといふ。若い人へのPR効果を狙ったものである。陳氏はネット展開による収入が現状では少ないことを認めたとうえで、「公共放送が無料のネットサービスを展開した場合、商業局はその影響を受ける」との見解を示した。

## (3) 公共放送グループのネット展開

公共放送グループのネット展開は、事実上公共テレビが一括して行っており、責任者は公共テレビニューメディア部の李桂芝經理と余至理双方向メディアグループ長である。



李桂芝經理



余至理双方向メディアグループ長

### ニュースは1週間分無料、ドラマ等は有料

公共テレビのネット利用は設立後まもなくストリーミング方式で始めており、現在無料で見られるのはニュース（過去1週間分）・手話番組など全体の10%以下で、その他は公共テレビのホームページか、台湾最大の通信事業者である中華電信のサイト「Hichannel」（他局のコンテンツも見られる）から入って有料で視聴する形となっている。どちらも価格は90分の番組で25元（約70円）程度となっていて、「Hichannel」のほうは公共テレビが中華電信から番組収入の6～7割を受け取るようになるが、こうした収入

は少ないという。また、公共テレビのデジタルチャンネル「DIMO」は、ニュースなど短時間のコンテンツを中心とした移動体向けのチャンネルだが、著作権のない部分以外はネットでライブストリーミングしている。

### YouTube との提携でアクセス増加

公共テレビはまた、1年半前に台湾に進出して中国語版を作ったYouTubeとの間で長期的な協力関係を築いており、YouTubeのサイトの中に公共放送グループのチャンネルを用意している。YouTubeと提携するメリットは、

- ①数万人のアクセスがあり、公共テレビへのアクセス数増大に大きく貢献する
  - ②コストがかからず、広告収入の分配もある
- という2点である。台湾の地上テレビ局では、この他中国テレビもYouTubeと提携関係にある。

### 「原稿審査は原則的になし」の市民記者制度

公共テレビにとって、ネット展開で最も特徴的なのは、2007年4月から始めた「PEOPO」(People Post, 公民新聞平台)と呼ばれる市民記者制度である。公共テレビに氏名などのIDを登録すれば、一般の市民が自ら取材・撮影した内容をネット上で発表できるというもので、既に2,200人余りが登録している。韓国のオーマイニュースと似たシステムだが、オーマイニュースには編集部があって原稿の選択や修正を行っているのに対し、PEOPOでは人を中傷するような記事以外は削除等の編集を行わないのが特徴で、余氏は世界中にも同様のモデルは見当たらないという。こうした方式では売名目的の記者や質の低い記事が跋扈するおそれもあると思われるのだが、問題のある記事については、市民記者が「わいせつ」「著作権侵害」な

どの理由を挙げて“検挙”し公共テレビに報告、公共テレビが出稿者本人に連絡して自発的な削除を求めるほか、公共テレビのほうで削除することもある。こうした“検挙”は2～3週間に1件の割合で発生するが、原稿や映像を削除するか残すかは半々で、削除する場合は出稿者が自発的に行うことが多いという。

PEOPOを立ち上げた主な目的は市民の「メディアアクセス権」の確保である。基本的には各地域のコミュニティレベルにおけるニュースを紹介する記事が中心だが、2008年3月の総統選挙に際しては、「公民提問30秒」と称して、2人の候補者に対し一般市民が30秒で質問する機会を作るといった取り組みもしている。

市民記者の職業は、大学教授や自営業者などさまざまで、男女は半々、台北市と台北県という首都圏の比率が59%と高いが、一部ロンドンやロサンゼルスなどの華人などもいる。また、NGO・NPOが106団体加盟していて、市民団体間の交流促進の窓口にもなっている。毎月投稿する人は200人程度で、サイトの訪問者も月23万5,000人と規模は大きくないが、これまでに集まった原稿は1万9,000本、ビデオは6,500本で、内容的には「社会福祉」が21%、「教育・学習」が17%などとなっている。

### 地方ニュース発掘に大手メディアも注目

台湾ではメディアの取材拠点が台北に集中し、地方ニュースの発掘がおろそかになっていることから、PEOPOによる地域情報の発信は他のメディアからも注目されており、東森やTVBSなどのケーブル向け衛星テレビ大手局もPEOPOのニュースをあとから追いかけることがあるという。また公共テレビでも、毎週土・日の昼と夜のニュースの中で「公民新聞」と称す

るPEOPOのニュースを各1本ずつ紹介する枠を設けており、週4本は市民記者のニュースが放送されることになっている。これまでに250本が放送されたが、採用となった原稿については原稿料が支払われる。

### 質の確保に市民記者の研修を積極化

ネット上のニュースはテレビのニュースとは違うといっても、やはり原稿・映像ともにある程度の質は確保したいところである。公共テレビでは、PEOPOをスタートさせてから1年半の間に、担当者を派遣して市民記者の研修をするワークショップを165回開催したほか、大学の10か所に「取材センター」を作って、メディアを志望する学生などの指導に当たっている。特に夏休みには、毎年120人の学生をサマーキャンプで4週間トレーニング、座講に加えてレポートも2本作ってもらい、最後に「卒業証書」を授与している。このほか、市民記者でなくても応募できる「公民新聞奨」を設け、10分以内の作品の中から優秀なものを選考する取り組みも行っている。

### PEOPOで扱われる「ニュース」

では実際にどのような原稿・映像が届いているのか、PEOPOのサイトで確認してみた(<http://www.peopo.org/>)。トップページにはニュースの内容によって分類した「列表」(映像付きニュース、最新ニュース、アクセスの多いニュースなど)や各地域別にアクセスできる「地区」があり、例えば高雄市のニュースだけを見たい場合、地区→南台湾→高雄市の順に入れば目標にたどり着ける。また「生態環境」「運動科技」「文化古蹟」「教育学習」「農業」などテーマごとのアクセスも可能である。公共テレビのニュースに採用された記事は「公民新聞報」

### PEOPOのホームページから トップページ



### 見出しの付いたニュース項目



のコーナーに集められている。このほか、原稿や映像を見た人が投じた推薦票が多い記事を紹介する「推薦新聞」や、アクセスが最も多かった「最多瀏覽」、討論区での議論が最も活発だった「最多討論」などのコーナーもある。

映像付きの「影音新聞」のニュースを見てみると、「温暖化対策のため、炭素税の課税を」

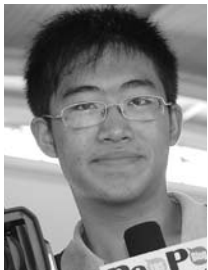
という記事がある。台湾の環境保護団体によるデモやコンサートなどを、「緑党」の書記長のインタビュー付きで3分半のレポートにしている。PEOPOはNGO・NPOの多くが加盟していることもあって、こうした特定の分野におけるメッセージ性の強い内容のものが比較的多い。

また、一部の市民記者が大量に出稿する傾向もあり、12月16日に見た「最新ニュース」の中では、30本中10本が、中部の嘉義や雲林で取材をしている郭姿柔記者の原稿だった。

次に、こうした積極的な活動をしている市民記者のうち、電話で話を聞いた3人について紹介したい。

### 市民記者の理念と活動実態

最初は、台湾北東部の宜蘭県に住む楊曜任さんである。楊さんは、宜蘭県で台湾電力が台湾化学繊維の地下のパイプを工事の際に誤って切断



楊曜任さん

し、化学溶剤が流出した結果、悪臭などの被害を地元民にもたらしているという、「特ダネ」の注が付いた原稿を書いていた。楊さんは自らの原稿を集めたブログ (<http://www.peopo.org/linkasd>) も

作るなど、市民記者として活発に活動している。

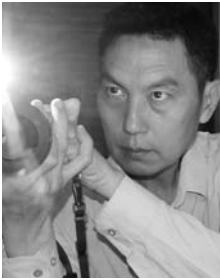
ベテラン記者に見えた楊さんは、宜蘭県の蘭陽技術学院の3年生で、まだ17歳だった。学校での専攻はメディアとは無関係だが、以前からニュースに関心があったという。2007年5月から市民記者をしているが、これまでに地元宜蘭県のニュースを中心に90本以上出稿している。取材は映像撮影を含め1人で行い、カメラなどの設備は自分で用意している。取材・撮影の技術は、夏休みに公共テレビに行って研修を

行った以外は独学だという。これまでに原稿は公共テレビのニュースに10回ほど載ったが、原稿料は1本500元(約1,400円)なので、アルバイトと考えるととても割に合わない。しかし楊さんは「公共テレビのニュースに載れば達成感があり、原稿料が高いかどうかは問題ではありません」と話す。

これまでで最も印象深い仕事は、地元のタクシー運転手の取材だった。最初は相手にしてもらえなかったので、1か月間乗り場に通い詰めて雑談を繰り返し、ようやく話をしてもらえるようになったという。「走車人的心声」というこのレポートは、宜蘭県と台北市を結ぶバスが5分間隔で走るようになってから利用客が減り、生活が苦しくなったタクシー運転手の取材を通して、バスとタクシーが共生できる環境を訴えた7分半の作品で、取材・映像構成ともに本業の記者顔負けの出来である。

楊さんは、PEOPOにおける各市民記者の原稿について、全体としてはまずまずだが、中にはニュース価値のないものもあると見ている。単に日常生活を記録したのではなく、きちんとしたテーマがあり、なおかつ大手メディアが見落とししたり軽視したりしているものを掘り起こすべきだと強調する。そして大手メディアの報道については、例えば火事のニュースの場合、燃えさかる映像や死傷者の情報を伝えるだけでなく、火災予防のための知識・情報なども伝えるべきだと考えている。今後の進路について楊さんは、「ジャーナリストを目指すかどうかはまだ分からないが、1～2分程度のデイリーニュースだけでなく、深く取材した特集やドキュメンタリーを作りたい」と抱負を語った。

次の市民記者は台湾南部の台南県に住む宝くじ販売業の黄耿国さん(49)で、黄さんは



黄耿国さん

2008年2月から現在までに200本以上の原稿を、1人で取材・撮影して出稿した。撮影技術は地元政府が主催する講習会で習い、機材は10万元（約27万円）をかけて自ら取り揃えた。

黄さんは市民記者になった理由について、台湾の大手メディアでは地方のニュースが報道されないので、台南県のような南部のニュースを台湾全土さらには世界に知らせたいと思ったという。

これまで公共テレビのニュースに載ったことは8回あり、なかでも107歳の健康で頭脳明晰なおじいさんを紹介した記事は、大手テレビ局が後追いついたという。黄さんは大手メディアとPEOPOの違いについて、既存のメディアは社のイデオロギー・編集方針に沿ってニュースを編集しているが、PEOPOは一人一人の市民記者が即編集者なので、多様な意見が反映されることになるとして、大手メディアにない機能をPEOPOが果たしていると強調した。

3人目は同じく台南県で農民の社会教育を行う「農民学校」の運営に携わっている陳雲芳さん(37)である。陳さんはPEOPO設立と同時に市民記者となり、1人で取材・撮影した20～30本の原稿を出稿した。撮影機材は自前で用意したが、公共テレビのニュースとして3～4本取り上げられた際は、原稿料の受け取りを辞退した。その理由について陳さんは、「公共テレビも財政的に苦しい」として、むしろ自分たちはPEOPOのプラットフォームを提供する公共テレビを応援すべきとの考えを示した。そして公共テレビで受けた研修の内容を地元の人たちに伝え、60人の市民記者を新たに養成したという。



陳雲芳さん

市民記者の取り上げるテーマは、身近で軽い話題が多いのだが、陳さんは台湾の農業問題という硬派のテーマに真っ向から取り組んでいた。台湾ではWTO加盟後、農産物の自由化によってコメの輸入が始まったが、コメの過剰を恐れる政府は、農民が耕作を休止した場合にも補助金を出す政策をとった。陳さんはこれによって台南県などの農村では耕作を放棄して農地に家を建てる農民が増加し、台湾の農業や自然環境が危機にひんしているとして、現状を訴える記事を書いたという。

これだけ熱心に活動する市民記者だけに、陳さんの大手メディアへの見方には厳しいものがあつた。大手メディアは自殺など悲惨な記事が多いが、「刺激」は強いものの深く掘り起こした報道はなく、政府の政策に影響を与えるようなものになっていないと陳さんは話す。そしてPEOPOは、少数派や弱者の声を反映する公平なメディアとして存在意義があり、今後より多くの人がネット上で訪れるプラットフォームに成長させたいと述べた。

### PEOPO への専門家の評価

PEOPOに掲載される原稿はプロの記者のものではないので、そのレベルにばらつきがあるのは事実だが、今回インタビューした3人をはじめ一部の市民記者は原稿・映像のレベルも比較的高く、またメディアの本来あるべき姿や現在の台湾メディアの問題点などについてのしっかりとした理念を持っていた。メディア研究者である政治大学報道学科の馮建三教授はPEOPOについて、過去1年半の運営の全体的な方向性は良いと述べ





馮建三教授

る。映像ニュースがまだ少ないのが難点だが、公共テレビが積極的に技術研修を行っていることや、事後的にはあるが、問題のある原稿を排除する仕組みもある程度整っていることを評価している。問題は、PEOPOの予算が限られているうえ、公共放送グループの台湾放送界での影響力が低いと、PEOPOが台湾の一般市民にあまり知られていないことだという。馮教授は、問題解決には公共放送グループ自体の規模と影響力の拡大が必要との見方を示した。

る。映像ニュースがまだ少ないのが難点だが、公共テレビが積極的に技術研修を行っていることや、事後的にはあるが、問題のある原稿を排除する仕組みもある程度整っていることを評価している。問題は、PEOPOの予算が限られているうえ、公共放送グループの台湾放送界での影響力が低いと、PEOPOが台湾の一般市民にあまり知られていないことだという。馮教授は、問題解決には公共放送グループ自体の規模と影響力の拡大が必要との見方を示した。

## 2. 香港

### (1) 香港放送メディアの歴史・現状

香港では、イギリス領時代の1928年に植民地政府が運営するラジオ局が放送を開始、これが後のRTHKとなる。テレビ局はTVB (Television Broadcasts, 無線電視) が1967年、ATV (Asia Television, 亜洲電視) が1973年にそれぞれ放送を開始、現在に至るまで地上テレビはこの商業局2局体制である。両局は広東語と英語のチャンネルを各1チャンネル持っているが、視聴シェアはTVBが80%前後と圧倒的な強さを誇っている。RTHKについては1976年にテレビ部門が設けられた際に名称を当時のRHKからRTHKに変更したが、自らのテレビチャンネルを持つには至らず、TVBとATVのゴールデンタイム枠を一部提供してもらう形でテレビ番組を放送している(2008年はTVBが月曜～金曜の夜7時～7時半、ATVが土曜の夜7時～8時半と日曜の夜7時～8時となっていて、2009年には枠が入れ替わる)。地上テレビ局が

少ない一方で、多チャンネルサービスの普及は著しく、1993年に1社独占でケーブルテレビサービスをはじめたHKCTV (Hong Kong Cable TV, 略称i-Cable) が2008年6月現在で約89万世帯、一方、通信事業者PCCWの系列会社で、2003年からIPTVによるサービスをはじめたNOW Broadbandは約93万世帯が加入している。

### (2) 商業局のネット展開

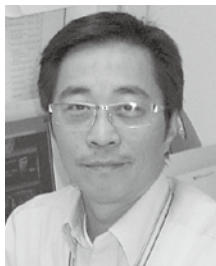
香港でも商業局のネット展開はそれほど進んでいるわけではないので、台湾と同様、経営が安定しネット展開にも比較的積極的なTVBだけに訪問調査を行った。

#### ニュースは無料、ドラマは原則予告編のみ

TVBでは約10年前にtvb.comという子会社を設立しており、宣伝用のビデオは早くからネット上に載せているという。現在は、ニュースが夜6時半からの広東語ニュースを過去1週間分視聴できるほか、朝・昼・夜6時半の広東語ニュースについては生放送で見られ、いずれも無料である。ほかに英語チャンネルのニュースや時事番組もネットで見られるが、ドラマについては予告編のみとなっている。また、海外のコンテンツについて、ネット展開の権利まで含めて購入し、英語チャンネルで放送したあとにネットに載せる「Catch up TV」というサービスもあり、『デスパレートな妻たち』などのコンテンツを放送する前に広告を入れるという形をとり、無料で実施しているが、対象となるのは香港の住民に限られている。このほか、国際業務を展開するTVBIが中国の事業者と提携して有料のVODを実施しているが、全体的にTVBの収入は既存のテレビ広告が中心で、ネット分野の収入は少ないという。YouTubeとの関係では、著作権侵害を受

けることが多いものの、番組PR用のビデオを特別に提供することはあるとのことだった。

### (3) RTHKのネット展開



杜瑞緯総監

公共放送のRTHKのネット展開については、新メディア拓展部の杜瑞緯総監(Head)から説明を受けた。RTHKがネット展開を始めたのは1994年と早く、

1999年にはニューメディア推進グループを設立、これが現在の新メディア拓展部である。部員は技術・コンテンツ・コーディネーションの担当あわせて13人で、部の予算は1,000万香港ドル(約1億2,000万円)である。

#### 全番組のネット生放送が売り物

RTHKのネット展開の特徴は、テレビ・ラジオの全番組(広東語・英語・北京語)がネットで生放送を視聴でき、放送済みの番組も1年分は無料で視聴できるようになっていることである。ネットは世界中からアクセスできるため、現在総アクセス数の40%は海外からで、ヒット数は1日3,300万回、アクセスした人の数では1日22~25万人にのぼっている。香港では若者の間でテレビ視聴におけるタイムシフトが進んでいるため、テレビでの視聴率がいまひとつでも、ネットではヒット数が多いことがあるという。RTHKではこうしたニーズに応えようと、ユーザーが登録すればパソコン・携帯電話を問わず自動的に番組が送信されるというサービスを行っている。このうち音声はすぐにダウンロードできるので番組をそのまま送信するが、ビデオについては数分間の短縮版を送信し、面白いと思ったらネット上に見に行ってもらう仕組みである。

#### ネット独自のコンテンツを充実

番組の生放送を流すだけでなく、独自コンテンツの充実も特徴で、既にネット上のコンテンツ全体の25%強に達しさらに増加中である。テレビ番組で30分の枠に納まらなかった内容を出すこともあれば、ユーザーが自ら撮影したビデオを紹介するコーナーもある。「非一般旅程」というコーナーでは、事前に契約を交わした12人の協力者が、海外でのさまざまな経験を撮影してネットでRTHKに送ってくる。協力者になることを希望する人は多いが、コンテンツのレベルを維持するため人数を絞っており、今のところ運営は順調だという。また一般の人が参加できるフォーラムもあるが、ここでは問題のある用語は削除すると共に、特定の人物が頻繁に問題を起こした場合は参加を差し止めるなどの対応をしている。

RTHKが関与する重要な行事などの全編生放送も、ネット上の独自コンテンツである。中国の習近平国家副主席の香港訪問や、ドナルド・ツァン(曾蔭権)行政長官の施政報告、主要な記者会見などは、テレビ・ラジオのニュースでは要約した内容のみだが、ネット上ではいっさい編集せずに出す。国会にあたる立法会の議事も同様だが、RTHKでは若者の政治への関心を高めてもらおうと、トップページにマン

#### RTHKのホームページから議会を紹介するコーナー





ガを取り入れるなど、ヒット数を上げるためのさまざまな工夫も凝らしている。さらにe-ラーニングにも力を入れており、料理のノウハウを紹介する「美味DIY」が人気を集めている。

## RTHKのサイトの現状

では次に、実際にRTHKのサイト (<http://www.rthk.org.hk/>) を見ていくが、紹介する主な内容は以下のとおりである。

①生放送 ②ニュース原稿 ③番組アーカイブ  
④討論区 ⑤議会関連 ⑥投票コーナー ⑦海外紀行 ⑧e-ラーニング

トップページには、まずラジオとテレビの番組の生放送の表示があり、ラジオをクリックすると、RTHKのラジオ7チャンネルのうち、BBC World Serviceの再送信である第6チャンネル以外のチャンネル(1, 2, 5が広東語で3, 4が英語、それに北京語チャンネル)の生放送が聞ける。テレビは独自のチャンネルがないので、TVB, ATV, i-Cableなどで放送される時間帯にネット上で同時に見られる。また、ニュースの表示をクリックすると、香港・大中華圏・国際・経済・スポーツなどの分野ごとにヘッドラインと出稿時刻、そして原稿の全文が出てきて、コピーや転送を行うための表示もある。RTHKには独自のテレビチャンネルがなく、テレビニュースの枠もないのだが、ここでは一部のニュースに映像もついている。このほか、「節目重温」(Program Archive)では、ラジオの各チャンネルとテレビの放送済み番組が視聴でき、例えば北京語チャンネルでドナルド・ツァン行政長官の施政報告を見に行くと、羊が描かれたアニメ画像に、ツァン長官の広東語の演説を北京語に翻訳した音声流れる。番組についての意見を交換する「討論区」では、人気番組の「头条新聞」

(Headliner, 諷刺を利かせた時事番組)「鏗鏘集」(Hong Kong Connection, ニュース特集番組)などに対する書き込みが多く見られた。「鏗鏘集」が中国の改革開放30年を振り返った番組については、「共産党はまず当時誤った革命を起こしたことを認めるべきで、それで初めて改革開放を語る資格がある!」「改革開放の前にはこんなに売春婦は多くなかった。今日の中国は進歩したのか、その逆か?」といった中国政府に対して厳しい内容の書き込みが目立ち、RTHKが香港の中国返還後も市民の多様な声を反映するプラットフォームの役割を果たしていることが見て取れた。また「立法会直撃」には、2008年12月現在、2007年10月10日の施政報告から2008年7月16日の行政長官答問会までのビデオ映像があり、アーカイブとして利用できる。

次に企画ものでは、2008年の名言集ベストテンを、ネットユーザーが投票で選ぶ「声音档案选举」があった。候補となった政治家や芸能人などの発言から、自分が考えるベストテンを選んで投票、最も結果に近かった人に携帯電話などの賞品が当たるといものである。候補となっている20の発言には、2008年に支持率が急落したドナルド・ツァン行政長官の「支持率の騰落は浮雲のようなもので、私は気にかけない」、株の神様といわれた財界人の李兆基氏が、バフェット氏には及ばないとして言った「私を株の神様と呼ばないで欲しい」、汚職容疑で起訴された台湾の陳水扁前総統の「馬英九(現総統)は共産党と手を組んで私を捕まえた」といったものが並んでいる。

また杜総監が指摘していた「非一般旅程」は、留学生や長期旅行者が海外での見聞を豊富な写真と地図付きで綴っている。対象地は中国の北京・上海や日本の京都に加え、ドイツ、ニュージーランド、タンザニア、デンマーク、アルゼン

チンと多彩であった。このうち北京から発信していた女性のWingさんは、北京オリンピックの際に地元民にとって地下鉄の検査が非常に不愉快だったこと、北京の不動産会社は金儲け主義で、交渉に苦勞することなどを記していた。

このほか、e-ラーニングのコーナーも充実している。語学は英語・日本語・韓国語などがあり、ラジオの第2、第5チャンネルで放送している「English Everywhere」では、海外旅行者に交通手段を教えるというテキストの会話内容が表示されている。また「日語自遊行」では、「オタク」「おばけ」「甲子園」といった単語をクリックすると日本語で発音し、その後広東語の説明が入る。人気の「美味DIY」には「中華篇」と「デザート篇」があり、「中華篇」では中国四大料理のそれぞれについて、例えばエビ団子などのレシピとともに、盛り付けのしかたまで紹介されている。「デザート篇」では、画面上を動いているお菓子をクリックすると、「フランス式オペラケーキ」といった表示とともにレシピが登場する。Podcastのコーナーに行くとダウンロードすることもできる。

### RTHKのネット展開に対する専門家の評価



陳婉瑩教授

RTHKはラジオ番組中心の局で著作権の問題がそれほど大きくないこともあって、番組のネット展開にはかなり積極的といえるが、香港大学でメディアを専攻する陳婉瑩教授は、まだ改善の余地があると話す。陳教授はネット活用の模範として、番組では使用されなかったインタビューのビデオや、一部のみ使用されたインタビューの長編字おこしなどをネット上に載せているアメリカPBSの『FRONTLINE』を挙げる<sup>注)</sup>。また本稿

で紹介している台湾公共テレビの「PEOPO」についても高く評価し、RTHKはこうした海外の公共放送から学ぶべきだと指摘した。

### まとめ

台湾と香港の公共放送は、ヨーロッパや日本のように社会のすべての層をターゲットとして商業局と同等の規模で視聴率を争う「大きな公共放送」ではなく、少数派向けの番組や教育番組などを重視するアメリカ型の「小さな公共放送」である。そのためネット展開に対する商業局からの反発は大きくなく、またネット事業で利益を出すよう求められているわけでもないのに、商業局よりも全体に取り組みは積極的であるといえる。規模が小さいためアクセス数も少なめになりがちな問題については、台湾公共放送グループの場合はYouTubeとの提携で補っていた。また台湾公共放送グループ、香港RTHKともに、規模が小さいがゆえにネット上のコンテンツについて比較的自由度の高いものが載せられているといえる。特に「原稿審査は原則的になし」のPEOPOは画期的な取り組みと言えるが、こうしたサイトは現在アクセス数の少なさが課題である一方、もし今後ユーザーが増加していった場合、「売名行為」に走ろうとする“市民記者”や質の低い記事の横行をどう防ぐのが問題になる。ともあれ、台湾公共放送グループ、香港RTHKはともにネット展開を単に放送番組を流す別のルートとしてだけでなく、視聴者の情報発信のプラットフォームといった新しい機能をネットに持たせるべく、日夜工夫を重ねていることが見て取れた。（やまだけんいち）

注：PBS『FRONTLINE』のネット展開については、本誌2008年9月号掲載のシリーズ第1回を参照